

ドイツにおける協同組合新設の増加とその背景

取締役調査第一部長 斉藤由理子

1 ドイツの協同組合新設

ドイツでは、近年協同組合の新設数が急増している(第1図)。この結果、減少を続けてきた協同組合数も2009年に増加に転じた。

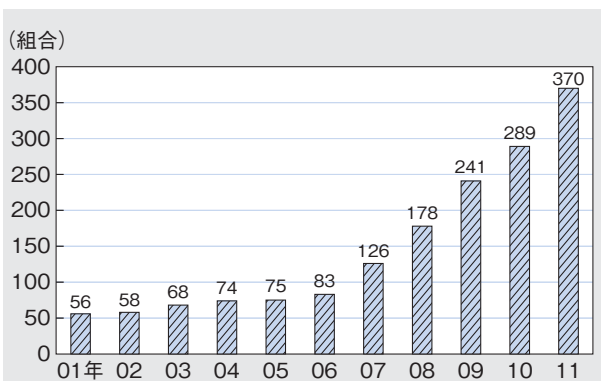
01~10年に新設された協同組合のうち、エネルギー協同組合が2割強を占め、保健医療協同組合が1割を占める。また農村店舗協同組合の増加も注目される(第1表)。

このように、近年、協同組合新設数が増加した背景として、DZバンクのエコノミスト、シュタッペル氏は、①協同組合中央会によるイニシアティブ(取組み)、②協同組合法の改正、③再生可能エネルギー促進策をあげている^(注)。以下、12年12月のシュタッペル氏への聞き取り調査の結果を中心にその背景を紹介したい。

2 協同組合中央会によるイニシアティブ

協同組合新設のイニシアティブを開始する直接の契機となったのは、1996年に協同組合の数が1万を切ったことであり、そこで協同組合の全国段階の中央会DGRVと各地方中央会は、01年に協同組合新設のイニシアティブ

第1図 ドイツの協同組合の新設数



資料 Michael Stappel "Konjunktur und kapitalmarkt -Genossenschaften in Deutschland" から作成

をスタートさせた。

当時、中央会が懸念したのは、ドイツ経済における協同組合のウェイトの低下である。経済の構造変化によって、これまでの協同組合の主要な基盤である農業や手工業のウェイトが低下する一方、代替エネルギーやITの分野の重要度は高まった。しかし、後者の分野には、協同組合の理念は普及しておらず、そこに理念を普及させることが重要と考えた。

そのため、中央会は、イベントや会議を開催し協同組合の理念を伝えることに努め、協同組合の新設を呼びかけた。エネルギー協同組合の設立に絞ったイニシアティブも実施し

第1表 協同組合種類別新設組合数(2001~10年)

(単位 組合、%)

	新設組合数	構成比
協同組合銀行	-	-
農業協同組合	85	6.9
うちバイオ・エネルギー	20	1.6
自営業主協同組合	1,064	85.9
手工業者協同組合	33	2.7
エネルギー協同組合	273	22.0
うちバイオ・エネルギー	13	1.0
太陽光発電	61	4.9
商業協同組合	61	4.9
うち農村店舗	28	2.3
運輸協同組合	22	1.8
保健医療協同組合	124	10.0
うち医師協同組合	103	8.3
社会的協同組合	72	5.8
IT協同組合	38	3.1
その他サービス協同組合	223	18.0
地方自治体サービス協同組合	27	2.2
その他	191	15.4
消費協同組合	1	0.1
住宅・不動産協同組合	89	7.2
新設組合数合計	1,239	100.0

資料 第1図に同じ

た。また、「協同組合の設立」というホームページを開設した。現在は「ドイツの協同組合」というホームページの一部となっているが、ほぼ同様の構成で、①協同組合とは何か、②協同組合により仲間と協力して事業を行うことの意味、③協同組合形態による起業の成功事例、④協同組合設立や運営についてのアドバイスが受けられる連絡先、⑤関連するニュースなどが掲載されている。

3 協同組合法の改正

また、06年のドイツの協同組合法改正には、協同組合の新設や小規模な協同組合の運営を容易にする内容が含まれている。

協同組合には最低7名の組合員が必要であったが、それが3名となった。また、これまで協同組合の機構として、2名以上の理事会と3名以上の監事会(日本の農協の経営管理委員会にあたる)が必要であったが、組合員20名までの協同組合では、理事は1名でよく、監事会を設けないことが可能となった。さらに、すべての協同組合は監査連合会の監査を受けるが、改正により資産規模や事業量規模が小さい場合には監査は年1回でよく、内容も弾力的なものとするのが可能になった。

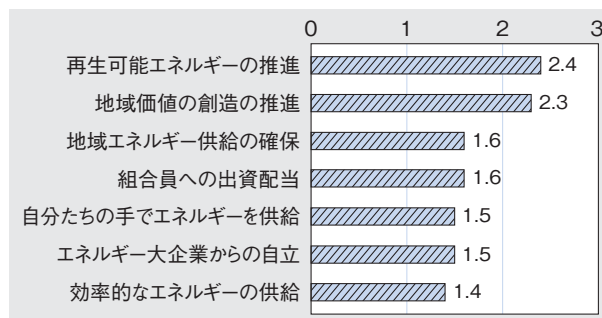
4 エネルギー協同組合の急増

エネルギー協同組合はこの10年間で急増した。DGRVのホームページによれば、全国で8万人がこの協同組合の組合員であり、800万ユーロを出資している。

組合急増の背景には、再生可能エネルギーの促進政策があり、再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度により、エネルギー協同組合を設立しやすい環境となったのである。

(注)Michael Stappel "Konjunktur und kapitalmarkt-Genossenschaften in Deutschland" 2011.12.29

第2図 エネルギー協同組合設立の動機



資料 DGRV "Energy cooperatives-Results of a survey carried out in spring 2012"から作成

(注) 1 0(動機ではない)から3(大変高い動機)までの選択肢の平均。

2 アンケートは12年2～5月に実施。

3 05年以降設立の290組合が回答。

5 なぜ協同組合か

新たな事業を開始する際に、なぜ協同組合形態が選ばれているのか。

エネルギー協同組合の場合には、再生可能エネルギーの推進に自ら参加したいという地域住民が、民主的な意思決定が可能な協同組合の組合員となり、出資したと考えることができる(第2図)。

保健医療協同組合は、ドイツの医療費抑制政策に対して、医療関係者が協同組合を作り、高額な医療用機械の共同利用などにより経費の削減をはかるものである。医師が株式会社を設立できないことも、協同組合形態をとる理由の一つとなっている。

また、農村店舗協同組合とは、食料品や雑貨を扱う店が減少した農村で、住民が組合を設立し店舗を開くものである。自分たちの店としてそこで商品を購入し、またボランティアとして店で働くこともできる。

このように、それぞれの協同組合で設立の意味は異なるものの、協同組合の魅力として共通するのは、直接コミュニケーションが可能な範囲で、地域の同じアイデアを持つ人たちが集まって事業を興すことができ、また意思決定に参加できることであろう。

(さいとう ゆりこ)